

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 5,564,626 >	< 流 動 負 債 >	< 1,493,510 >
現金及び預金	1,836,069	支払手形	286,750
受取手形	757,477	買掛金	525,851
売掛金	2,045,476	未払金	204,530
商品	77,565	未払費用	67,195
製品	29,185	未払法人税等	97,407
原材料	21,060	前受金	121,998
仕掛品	604,163	預り金	11,692
貯蔵品	743	賞与引当金	178,084
前払費用	12,408	< 固 定 負 債 >	< 537,370 >
繰延税金資産	121,744	繰延税金負債	123,934
未収入金	39,474	退職給付引当金	234,466
その他	22,068	役員退職慰労引当金	80,334
貸倒引当金	△ 2,811	資産除去債務	16,471
< 固 定 資 産 >	< 5,816,940 >	預り保証金	82,164
[有形固定資産]	[ 2,425,849 ]	《 負 債 合 計 》	《 2,030,880 》
建築物	705,521	< 株 主 資 本 >	< 9,120,773 >
構築物	44,469	[ 資 本 金 ]	[ 1,337,000 ]
機械及び装置	398,168	[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 1,833,576 ]
車両運搬具	12,790	資本準備金	1,833,576
工具、器具及び備品	71,502	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 5,950,841 ]
土地	1,183,315	( 利 益 準 備 金 )	( 211,715 )
建設仮勘定	10,080	( その他利益剰余金 )	( 5,739,126 )
[無形固定資産]	[ 28,483 ]	買換資産圧縮記帳積立金	197,691
ソフトウェア	28,483	別途積立金	5,316,000
その他	0	繰越利益剰余金	225,435
[投資その他の資産]	[ 3,362,606 ]	[ 自 己 株 式 ]	[ △ 644 ]
投資有価証券	997,010	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 229,912 >
関係会社株式	1,918,480	その他有価証券評価差額金	229,912
出資金	8,665	《 純 資 産 合 計 》	《 9,350,685 》
関係会社長期貸付金	274,000		
長期前払費用	1,073		
保証金	150,221		
その他	13,425		
貸倒引当金	△ 269		
資 産 合 計	11,381,566	負債及び純資産合計	11,381,566

## 損 益 計 算 書

(平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		9,311,870
売 上 原 価		7,846,713
売 上 総 利 益		1,465,156
販売費及び一般管理費		1,327,334
営 業 利 益		137,821
営 業 外 収 益		124,409
受 取 利 息	5,047	
受 取 配 当 金	63,231	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	56,130	
営 業 外 費 用		23,516
支 払 利 息	760	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	22,755	
経 常 利 益		238,715
特 別 利 益		1,001
投資有価証券売却益	1,001	
特 別 損 失		487,669
固定資産売却損	2,123	
固定資産除却損	2,508	
減 損 損 失	464,684	
電話加入権評価損	1,838	
投資有価証券評価損	44	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,471	
税引前当期純損失		247,953
法人税、住民税及び事業税		96,955
法 人 税 等 調 整 額		△ 52,352
法 人 税 等 合 計		44,603
当 期 純 損 失		292,556

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

- i 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ii その他有価証券  
時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- i 商品 移動平均法
- ii 製品 個別法、一部については総平均法
- iii 仕掛品 個別法、一部については総平均法又は、先入先出法
- iv 原材料 移動平均法
- v 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
機械及び装置	10 ～ 15年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④長期前払費用

均等償却

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前当期純損失は16,471千円増加しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,910,245千円
(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	短期金銭債権	1,028,024千円
	長期金銭債権	274,000千円
	短期金銭債務	127,816千円

## 4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は下記の通りです。

売上高	2,875,492千円
仕入高	54,189千円
営業取引以外の取引高	66,040千円

## 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	81,077 千円
退職給付引当金	93,552 千円
たな卸資産評価損否認額	27,848 千円
役員退職慰労引当金	32,053 千円
減価償却の償却超過額	57,736 千円
減損損失	181,615 千円
その他	60,947 千円
繰延税金資産小計	534,830 千円
評価性引当額	△253,136 千円
繰延税金資産合計	281,693 千円

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	△131,245 千円
その他有価証券評価差額金	△152,637 千円
繰延税金負債合計	△283,883 千円
繰延税金負債の純額	△2,189 千円

## 6 リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の売買取引に係る取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高車両運搬具

①取得価額相当額	3,337 千円
②減価償却累計額相当額	2,890 千円
③事業年度末残高	447 千円

(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額

1 年内	447 千円
1 年超	—
合計	447 千円

## 7 減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 概要

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、機械装置、土地	静岡市葵区 他

当社は、事業の種類別にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

当事業年度において、活用度の低い資産についてのグルーピングを見直し、上記の資産についてはグルーピングを遊休資産へ変更いたしました。当事業年度において遊休資産として認識された資産グループについて、市場価格が著しく下落しているため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 減損損失の金額

種類	金額
建物	173,363 千円
構築物	1,301 千円
機械装置	1,261 千円
土地	288,759 千円
合計	464,684 千円

(3) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

**8 関連当事者との取引に関する注記**

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	所有 直接 100%	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の売上	1,297,576	売掛金	393,081
	静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	50,000	自動車及び同部品の販売、修理	所有 直接 100%	車両の購入 タイヤの販売 役員の兼任	資金の貸付	200,000	関係会社 長期貸付金	200,000
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	所有 直接 13%	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の売上	1,490,157	売掛金	631,983

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 包装機械等の販売については取引の都度、価格交渉を行うとともに、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。
- 2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

**9 1株当たり情報に関する注記**

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,442 円 48 銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 48 円 19 銭    |

**10 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**11 その他の注記**

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。